



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO(兼) グループ各社取締役会長 (氏名) 川端 克宜
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	152,339	—	7,434	—	8,133	—	5,303	—
2021年12月期	203,785	3.9	10,667	△6.6	11,362	△2.6	7,142	101.4

(注) 包括利益 2022年12月期 6,457百万円(—%) 2021年12月期 7,621百万円(52.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	240.47	—	8.6	6.6	4.9
2021年12月期	323.76	—	12.4	9.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	124,489	68,018	50.4	2,846.07
2021年12月期	120,715	64,596	49.7	2,720.37

(参考) 自己資本 2022年12月期 62,794百万円 2021年12月期 59,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,901	△6,266	△4,464	14,772
2021年12月期	4,814	△3,220	△4,610	21,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	2,600	36.4	4.5
2022年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	2,603	49.1	4.2
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00		48.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	4.7	10,800	△9.6	10,900	△14.3	6,900	△19.7	312.73
通期	160,000	5.0	8,000	7.6	8,300	2.0	5,400	1.8	244.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	22,077,500株	2021年12月期	22,077,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	13,782株	2021年12月期	36,939株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	22,055,509株	2021年12月期	22,062,456株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(6) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が繰り返される中、ウィズコロナ下での経済活動の再開が進みました。一方で、ウクライナ侵攻や資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行等は企業活動に大きく影響を与えています。加えて、コスト増を背景に過去に類を見ない勢いで物価上昇が進んでいることで個人消費へも影響し、経済回復に影を落としています。

また、当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国では長期ロックダウンの解除後、一時は経済回復の兆しが見られたものの、厳しいゼロコロナ政策は続けられました。その後、当該政策の撤廃が発表されましたが感染者数が増加し、同国の先行きは不透明感がぬぐえない状況となっています。一方、東南アジアではコロナ禍からの経済活動が再開され、旺盛な内需等を背景に経済回復が続いています。

このような経済状況の中、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと2021年2月に、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」を公表いたしました。当連結会計年度もこれらの重点施策の遂行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、新型コロナウイルス感染症の蔓延による需要の増加が一段落する状況の中、主たる収益源の国内虫ケア用品では、高価格帯の新製品が売上に寄与したものの、全体的には夏場の天候不順などにより低調でありました。一方、中期経営計画の最重要戦略に位置付ける海外展開については当期も引き続き成長し、また総合環境衛生事業が衛生管理サービスのニーズの高まりを背景とした年間契約数の増加により伸長した結果、売上高は1,523億39百万円となりました。利益については、原材料価格の高騰や為替変動、売上構成の変化により売上原価率が前期を上回ったこと、販促費の増加などが影響し、営業利益74億34百万円、経常利益81億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53億3百万円となりました。

(当連結会計年度の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(参考) 当連結会計年度- 会計基準変更影響を 除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	203,785	152,339	209,065	2.6%
営業利益	10,667	7,434	9,118	△14.5%
経常利益	11,362	8,133	9,817	△13.6%
税金等調整前 当期純利益	10,963	8,057	9,741	△11.1%

(注) 当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は56,726百万円減少、営業利益以下の各段階利益は1,684百万円減少しております。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外では、東南アジアを中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、展開を拡大する取り組みを実施し、タイ・ベトナムを中心に売上を伸ばしました。

当連結会計年度における当事業の業績については、主力の虫ケア用品は付加価値の高い新製品による新しい需要の開拓によってシェアは増加したものの、前期に比べて日本国内の夏場の気温が低く、天候不順によって低調に推移しましたが、消臭芳香剤や掃除用品の売上増、海外における売上の伸長などにより、売上高は1,364億86百万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰や為替変動に伴う影響に加え、売上構成の変化により売上原価率が前期を上回ったことが影響し、セグメント利益(営業利益)は59億9百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(参考) 当連結会計年度- 会計基準変更影響を 除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	188,493	136,486	193,204	2.5%
セグメント利益(営業利益)	9,944	5,909	7,583	△23.7%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では11,804百万円、当連結会計年度では11,957百万円です。
2. 当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は56,718百万円減少、セグメント利益は1,677百万円減少しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、出荷最盛期の5月から6月前半にかけて前期より気温が低めに推移したこと、夏場を通して断続的に天候不順が続いたことによって、虫ケア用品の主力カテゴリーであるハエ・蚊用やゴキブリ用製品の売上が減少し、市場規模も前期を下回りました。一方、近年伸長を続けるダニ用や不快害虫用のカテゴリーにおいて、高付加価値・高価格帯の新製品『マモルム』・『イヤな虫 ゼロデナイト』を投入したことにより、市場シェアは56.3%（自社推計、前期比0.4ポイント増）となりました。

海外においては、中国ではゼロコロナ政策の影響によって営業活動が制限され、売上が伸び悩みましたが、経済回復が進むタイ・ベトナムなどASEANで増収を確保しました。

以上の結果、当部門の売上高は593億68百万円となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、競争環境が厳しい中、洗口液の『モンダミン』が市場の成長に沿って売上を伸ばし、売上高は81億91百万円となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症によって拡大した市場規模は維持され、「お風呂を楽しむ」意識が定着する中、お客様が入浴剤に求めるニーズが多様化しています。こうした中、粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『日本の名湯』、子供向けタイプの『あわっぴー』などが好調に推移し、売上高は269億46百万円となりました。

その他日用品分野においては、節電需要などを受け保冷剤や保温剤が前期を上回りました。また、消臭芳香剤『スッキー！』シリーズや掃除用品『らくハピ』シリーズなども売上に寄与し、売上高は331億37百万円となりました。

以上の結果、当部門の売上高は682億75百万円となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、在宅時間の増加によりペット飼育頭数が増加し、ペットと過ごす時間が増えています。こうした状況下、ペットが快適に過ごせるように、タオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばしました。また、ペットケアのアンテナショップ『あーす・ぺっとはうす』の出店などの積極的な販売施策により、売上高は88億43百万円となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、衛生管理の自社運用が強化されるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬品関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。一方で、経常的に発生する人件費や資機材の価格高騰はウクライナ危機により加速しました。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績については、原価率の上昇や人財への積極投資に伴う人件費の増加などの一方、年間契約件数の増加により伸長した結果、売上高は279億73百万円、セグメント利益(営業利益)は14億30百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(参考) 当連結会計年度- 会計基準変更影響を 除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	27,234	27,973	27,981	2.7%
セグメント利益(営業利益)	1,114	1,430	1,437	29.0%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では138百万円、当連結会計年度では163百万円です。

2. 当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は7百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	120,715	124,489	3,774
負債	56,118	56,470	352
純資産	64,596	68,018	3,421
自己資本比率(%)	49.7	50.4	0.7ポイント
1株当たり純資産(円)	2,720.37	2,846.07	125.7

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億74百万円増加し、1,244億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券及びのれんが減少した一方で、売上債権や棚卸資産、建設仮勘定、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円増加し、564億70百万円となりました。これは主に、仕入債務、電子記録債務、返金負債が増加したものの、借入金や未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億21百万円増加し、680億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.7ポイント増加し、50.4%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	37.0	37.3	46.1	49.7	50.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	93.4	107.4	107.1	111.9	89.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	62.1	2.1	0.2	0.8	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	105.3	549.6	634.1	285.9

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,814	3,901	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△6,266	△3,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△4,464	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	447	120
現金及び現金同等物の増減額	△2,688	△6,381	△3,693
現金及び現金同等物の期末残高	21,027	14,772	△6,254

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて62億54百万円減少し、147億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は39億1百万円(前期は48億14百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益80億57百万円(前期は109億63百万円)、棚卸資産の増加42億66百万円(前期は51億14百万円)、売上債権の増加13億38百万円(前期は1億61百万円)、仕入債務の増加29億97百万円(前期は6億68百万円)、のれん償却額4億29百万円(前期は18億36百万円)、法人税等の支払額28億30百万円(前期は55億62百万円)、であります。

投資活動の結果、減少した資金は62億66百万円(前期は32億20百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出48億93百万円(前期は26億16百万円)、無形固定資産の取得による支出9億99百万円(前期は2億86百万円)、投資有価証券の売却による収入5億39百万円(前期は68百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は44億64百万円(前期は46億10百万円の減少)となりました。この主な内容は、配当金の支払額26億円(前期は25億36百万円)、長期借入金の返済による支出10億21百万円(前期は13億14百万円)であります。

(4) 今後の見通し

わが国の景気は、ウィズコロナ下での経済活動の再開が進んでいるものの、原材料価格の高騰や為替変動などの影響による企業活動の停滞、消費者マインドの弱含みなど、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。また、小売業の合従連衡によるバイイングパワーの増大、ECチャネルの拡大、お客様ニーズの細分化に加え、原材料価格の動向など、当社グループが製品・サービスを展開する業界の事業環境は日々変化が続くと考えられます。

このような状況の中、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき、「お客様目線による市場創造」を重視し、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け貢献いたします。また、2023年までの中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」のもと、資本効率を意識し、収益性を一層高める経営を進めてまいります。

当社グループが成長ドライバーとして最も重視する海外展開においては、主要な展開エリアであるASEAN・中国に現地法人を配し、経営資源を積極的に配分することで収益性の向上・収益基盤の構築を図ります。加えて、将来的な成長が見込める地域・国を調査し、新たな展開国の開拓も進めてまいります。また、輸出・越境ECにおいては、各国のニーズに見合う製品の開発と投入、高収益製品への注力を図ることで、収益貢献を目指します。

日本国内の展開については、気候変動やコロナ禍に伴う外部環境の変化の中、収益力を向上させるため、製品・サービスの投入や見直し、プロモーションの実施及び新たな販売チャネルの開拓を続けてまいります。また、虫ケア用品のリーディングカンパニーとしての経験と知見を活かし、日本発の革新的触媒技術「MA-T(Matching Transformation System)システム」の普及を行ってまいります。「MA-Tシステム®」の社会的信用の向上や産業創造による経済効果の拡大、社会課題解決の可能性を探ることを当社のミッションと考え、日本MA-T工業会をプラットフォームとして幅広い企業・研究機関・各種団体と連携し、幅広い産業でのMA-Tの活用と価値向上へ取り組んでまいります。

こうした活動による成果の評価基準として、事業部別・カテゴリー別に評価単位を細分化し、利益管理指標を段階的に設け収益性を綿密に管理するとともに、投資案件ごとに資本コストを意識したハードルレートを設定し、投資効率を高めてまいります。また、働き方改革の推進による労働生産性の向上へ向けて、基幹システムやグループICTインフラ刷新などの大規模なシステム投資を積極的に進めてまいります。

これらの取り組みを踏まえ、2023年12月期の通期連結業績予想は売上高1,600億円（前期比5.0%増）、営業利益80億円（前期比7.6%増）、経常利益83億円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54億円（前期比1.8%増）としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、巣ごもり需要は落ち着きを見せているもののウィズコロナに向けた新しい生活様式が定着しつつある中、当社グループが取り扱う製品群への需要は継続するものと予測しております。一方で、原材料価格の高騰や円安による影響は当面継続すると見込んでいます。こうした状況において持続的な成長に必要な適正収益の確保を目指し、売上成長はもとより、原材料価格高騰の影響を考慮した製品価値に見合う適正価格での販売、経営資源の適切な配分、コスト効率の向上に取り組んでまいります。

当社グループの収益源である国内虫ケア用品については、コロナ禍で変容した市場を通じて、新たに掘り起こされたお客様の需要は今後も継続するものと予測しています。その中で、「予防」をコンセプトにした高単価・高付加価値製品の拡充、製造コストの低減、SNSなどを利用した効果的なプロモーションの実施、販売コストの効率化、年間定番製品の拡大などによる返品率の低減などを進めてまいります。日用品については、口腔衛生用品、入浴剤、消臭芳香剤など主たるカテゴリーにおいて、規模と収益を確保すると共に、新市場を創造していきます。これらに向けて、高付加価値新製品の投入・プロモーションの実施による話題提供、ECなど新たな販売チャネルの開拓を進めてまいります。

海外展開においては、各国で異なる気候・文化・嗜好・法規制などへ適切に対応するため、各国のニーズに見合った製品開発や販売施策を行ってまいります。タイの現地法人では、マーケティング費用の効率的な活用などによる収益構造の改善が進む中、当社グループの優位性を活かせるカテゴリーへの注力やブランド認知度の向上を通して、更なる成長を目指してまいります。ベトナムの現地法人では、積極的に新製品を投入し、シェア拡大を目指すと共に収益性の向上を図ってまいります。加えて、同国の地理的優位性を活かし、中長期的な海外展開の主要な生産拠点として投資を継続してまいります。マレーシアの現地法人では、営業施策の見直し・強化を図り、虫ケア用品や芳香剤を投入し、収益拡大に努めます。フィリピンの現地法人では、主に虫ケア用品の導入数を拡大しブランド認知度の向上に取り組んでまいります。

中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると予想される中、新たな販路を開拓し、虫ケア用品や洗口液、掃除用品など当社グループの優位性を活かした製品の投入により収益効率を高めてまいります。

また、製造コストダウンや販売にかかる費用の低減、返品削減、マーケティング費用のコントロールの継続により、適正な利益を確保します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高1,421億56百万円（当期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）67億50百万円（当期比14.3%増）としております。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人と社会という視点からあるべき環境をえがくことで、従来の衛生管理サービスを柱としながらも培われた専門的な知識や技術を応用し、自然環境なども含めてより豊かな未来へつながる「環境」形成に貢献できるよう柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

具体的には、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材教育を進めるとともに、IoT・AIなどのデジタル技術を活用したサービスの提供、食品安全に関する監査業務の拡大、ライフサイエンス分野での展開の強化を図り、年間契約の件数の増加による安定した収益拡大を目指します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高285億円（当期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）14億50百万円（当期比1.4%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、アジア収益基盤の拡大に向けた戦略的投資・M&A、基幹システムの刷新を含むICTインフラ構築への投資、オープンイノベーションにつながる研究開発等への投資、生産効率の向上を目的とした設備投資を主として活用いたします。また、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株取得についても、今後検討してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な実施を目的に純資産配当率（DOE）を指標として用いることとし、4～5％での還元を目安としています。

これらの方針に基づき、当期の1株当たり配当につきましては、当期の業績、今後の成長に向けた必要資金などに鑑み、取締役会決議により118円といたします。これに伴うDOEは4.2%、連結配当性向は49.1%となります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、118円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,027	14,772
受取手形及び売掛金	21,210	22,321
電子記録債権	1,730	1,842
商品及び製品	21,622	25,617
仕掛品	1,315	1,435
原材料及び貯蔵品	4,564	5,200
その他	2,568	2,795
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	74,018	73,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,489	30,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,884	△16,336
建物及び構築物（純額）	13,604	13,837
機械装置及び運搬具	16,536	16,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,426	△12,785
機械装置及び運搬具（純額）	4,110	3,985
土地	7,873	7,787
リース資産	255	320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79	△131
リース資産（純額）	176	188
建設仮勘定	253	2,114
その他	9,198	9,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,666	△7,927
その他（純額）	1,532	1,571
有形固定資産合計	27,551	29,483
無形固定資産		
商標権	975	1,233
ソフトウェア	1,515	1,432
のれん	423	105
顧客関連資産	1,073	1,643
その他	288	940
無形固定資産合計	4,276	5,355
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	5,261
退職給付に係る資産	6,114	7,336
繰延税金資産	1,132	1,001
その他	1,612	2,105
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	14,868	15,688
固定資産合計	46,696	50,527
資産合計	120,715	124,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	24,236
電子記録債務	9,832	11,288
短期借入金	1,480	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,018	1,200
未払金	10,721	7,477
未払法人税等	1,520	426
未払消費税等	526	612
賞与引当金	255	240
返品調整引当金	434	—
返金負債	—	1,010
その他	3,892	5,849
流動負債合計	52,300	53,341
固定負債		
長期借入金	1,200	—
繰延税金負債	1,178	1,815
退職給付に係る負債	382	314
資産除去債務	516	479
その他	540	520
固定負債合計	3,818	3,129
負債合計	56,118	56,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	9,895
資本剰余金	9,928	9,917
利益剰余金	37,929	39,897
自己株式	△215	△79
株主資本合計	57,537	59,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,109
為替換算調整勘定	△22	698
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,354
その他の包括利益累計額合計	2,421	3,163
非支配株主持分	4,638	5,224
純資産合計	64,596	68,018
負債純資産合計	120,715	124,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	203,785	152,339
売上原価	121,451	89,870
売上総利益	82,334	62,468
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,662	7,067
広告宣伝費	8,392	7,393
販売促進費	17,098	1,029
貸倒引当金繰入額	12	2
給料及び手当	17,587	17,591
賞与引当金繰入額	202	189
旅費及び交通費	1,092	1,317
減価償却費	1,277	1,475
のれん償却額	1,836	429
地代家賃	1,435	1,488
研究開発費	3,172	3,217
その他	12,895	13,831
販売費及び一般管理費合計	71,666	55,034
営業利益	10,667	7,434
営業外収益		
受取利息	85	121
受取配当金	141	77
為替差益	157	226
受取手数料	27	28
受取家賃	46	45
その他	300	247
営業外収益合計	759	747
営業外費用		
支払利息	16	23
損害賠償金	30	—
その他	18	24
営業外費用合計	65	47
経常利益	11,362	8,133
特別利益		
固定資産売却益	121	29
投資有価証券売却益	32	10
特別利益合計	153	40
特別損失		
固定資産売却損	8	8
固定資産除却損	174	107
減損損失	368	—
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	553	116
税金等調整前当期純利益	10,963	8,057
法人税、住民税及び事業税	3,455	1,742
法人税等調整額	80	674
法人税等合計	3,536	2,417
当期純利益	7,426	5,639
非支配株主に帰属する当期純利益	283	336
親会社株主に帰属する当期純利益	7,142	5,303

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	7,426	5,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,414	△184
為替換算調整勘定	767	716
退職給付に係る調整額	841	285
その他の包括利益合計	194	817
包括利益	7,621	6,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,259	6,045
非支配株主に係る包括利益	361	412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,829	9,859	33,322	△17	52,994
当期変動額					
新株の発行	65	65			131
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,142		7,142
自己株式の取得				△198	△198
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65	68	4,606	△198	4,542
当期末残高	9,895	9,928	37,929	△215	57,537

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	2,723	△789	371	4,524	59,823
当期変動額					
新株の発行					131
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,142
自己株式の取得					△198
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,425	767	775	113	230
当期変動額合計	△1,425	767	775	113	4,773
当期末残高	1,297	△22	1,146	4,638	64,596

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,895	9,928	37,929	△215	57,537
会計方針の変更による 累積的影響額			△542		△542
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,895	9,928	37,387	△215	56,995
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,303		5,303
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△12		236	224
連結範囲の変動			△192		△192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	2,510	136	2,636
当期末残高	9,895	9,917	39,897	△79	59,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,297	△22	1,146	4,638	64,596
会計方針の変更による 累積的影響額				△66	△608
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,297	△22	1,146	4,572	63,988
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,303
自己株式の取得					△99
自己株式の処分					224
連結範囲の変動					△192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188	721	208	651	1,393
当期変動額合計	△188	721	208	651	4,030
当期末残高	1,109	698	1,354	5,224	68,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,963	8,057
減価償却費	3,536	3,852
減損損失	368	—
のれん償却額	1,836	429
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△635	△882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
受取利息及び受取配当金	△227	△198
支払利息	16	23
為替差損益 (△は益)	△33	△217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△161	△1,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,114	△4,266
その他の資産の増減額 (△は増加)	△271	△367
仕入債務の増減額 (△は減少)	668	2,997
その他の負債の増減額 (△は減少)	△597	△2,165
その他	△161	645
小計	10,165	6,557
利息及び配当金の受取額	227	198
利息の支払額	△16	△23
法人税等の支払額	△5,562	△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,814	3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,616	△4,893
有形固定資産の売却による収入	186	175
無形固定資産の取得による支出	△286	△999
投資有価証券の取得による支出	△101	△20
投資有価証券の売却による収入	68	539
関係会社株式の取得による支出	—	△163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△722
その他の支出	△518	△307
その他の収入	48	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△274	△532
長期借入金の返済による支出	△1,314	△1,021
自己株式の取得による支出	△198	△99
子会社の自己株式の取得による支出	△86	△3
配当金の支払額	△2,536	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△158	△155
その他	△41	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,688	△6,381
現金及び現金同等物の期首残高	23,716	21,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126
現金及び現金同等物の期末残高	21,027	14,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の変更を行っております。

(1) 収益の認識時点

家庭用品事業では当社及び一部の連結子会社において、従来、出荷時に製商品の販売に係る収益を認識しておりましたが、製商品は顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で製商品の支配が顧客に移転することから、当該時点で収益を認識する処理に変更しております。

総合環境衛生事業の一部の取引については、従来、契約書で定められたサービス提供期間にわたり収益を計上しておりましたが、契約書における履行義務となるサービスを識別し、サービス提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該サービスの提供完了時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当年度より収益から控除しております。また、一部の販売促進費等の顧客に対して支払われる対価について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り収益から控除する方法に変更しております。

(3) 返品が見込まれる製商品の販売

将来の返品に伴う損失に備えるため、従来、過去の返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該製商品の対価を返金する義務として、顧客に対する予想返金を収益から控除するとともに、返品に係る負債として返金負債を認識しております。また、返品に係る負債の決済時に顧客から製商品を回収する権利として売上原価から控除するとともに、返品資産を認識する方法に変更しております。

(4) 代理人取引にかかる収益認識

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下「GSKCHJ」という。)との入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品の仕入販売取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当するため、顧客から受け取る額から商品の仕入先であるGSKCHJに支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は567億26百万円減少、売上原価は387億80百万円減少、販売費及び一般管理費は162億61百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16億84百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5億42百万円、非支配株主持分の当期首残高は66百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は77円35銭減少、1株当たり当期純利益は52円81銭減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」に表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」「ソフトウェア」及び「顧客関連資産」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「その他」に表示していた3,853百万円は「商標権」は975百万円、「ソフトウェア」は1,515百万円、「顧客関連資産」は1,073百万円、「その他」は288百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△805百万円は「無形固定資産の取得による支出」△286百万円、「その他の支出」△518百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,689	27,095	203,785	—	203,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	11,804	138	11,942	△11,942	—
計	188,493	27,234	215,728	△11,942	203,785
セグメント利益	9,944	1,114	11,059	△391	10,667
セグメント資産	124,919	16,959	141,879	△21,163	120,715
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	3,115	421	3,536	—	3,536
のれんの償却額	1,836	—	1,836	—	1,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,721	369	3,090	—	3,090

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,163百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,529	27,809	152,339	—	152,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	11,957	163	12,121	△12,121	—
計	136,486	27,973	164,460	△12,121	152,339
セグメント利益	5,909	1,430	7,339	94	7,434
セグメント資産	130,579	17,748	148,328	△23,838	124,489
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	3,430	421	3,852	—	3,852
のれんの償却額	429	—	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,737	259	5,997	—	5,997

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,838百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	62,858	105,158	8,672	27,095	203,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,010	1,010	1,425	105	27,551

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	42,459	家庭用品事業
㈱あらた	35,971	家庭用品事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	53,099	63,205	8,224	27,809	152,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,844	964	1,513	161	29,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	39,209	家庭用品事業
㈱あらた	37,414	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア㈱	19,422	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	311	57	368	—	368

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,836	—	1,836	—	1,836
当期末残高	423	—	423	—	423

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	429	—	429	—	429
当期末残高	105	—	105	—	105

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「家庭用品事業」の売上高は567億18百万円減少、セグメント利益は16億77百万円減少し、「総合環境衛生事業」の売上高は7百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,720.37円	2,846.07円
1株当たり当期純利益	323.76円	240.47円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,142	5,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,142	5,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,062	22,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

当該記載事項につきましては、2023年2月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。